



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社
 コード番号 6706 U R L <https://www.denkikogyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松澤 幹夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 高山 利久 TEL 03-3216-1671
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	45,016	0.6	2,601	△3.3	2,774	△5.7	1,789	17.3
2019年3月期	44,757	4.0	2,690	77.2	2,943	61.5	1,524	89.5

(注) 包括利益 2020年3月期 1,401百万円 (31.9%) 2019年3月期 1,062百万円 (△37.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	148.08	—	4.0	4.5	5.8
2019年3月期	124.78	—	3.4	4.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	61,208	46,309	73.8	3,760.57
2019年3月期	62,437	45,963	72.0	3,680.74

(参考) 自己資本 2020年3月期 45,190百万円 2019年3月期 44,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,543	△1,261	△1,069	10,931
2019年3月期	3,177	△1,120	△626	11,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	553	36.1	1.2
2020年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	543	30.4	1.2
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		49.2	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△19.5	△850	—	△700	—	△700	—	△58.25
通期	40,500	△10.0	1,450	△44.3	1,700	△38.7	1,100	△38.5	91.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	14,084,845株	2019年3月期	14,084,845株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,067,876株	2019年3月期	1,865,778株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	12,081,924株	2019年3月期	12,219,360株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	35,930	4.2	1,648	△7.9	2,025	△8.8	1,278	9.4
2019年3月期	34,476	2.7	1,790	74.7	2,221	57.1	1,168	31.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	105.79	—
2019年3月期	95.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	45,614	34,882	76.5	2,902.73
2019年3月期	47,637	35,360	74.2	2,893.91

(参考) 自己資本 2020年3月期 34,882百万円 2019年3月期 35,360百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、参加者の皆様の健康と安全確保を第一に考慮した結果、当連結会計年度における決算説明会の開催は行わず、当社ウェブサイト等を通じた配信・掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 中長期的な会社の経営戦略	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は高水準の企業収益に伴い設備投資が堅調に推移したことなどから、緩やかな回復基調が継続いたしました。消費税率の引き上げや新型コロナウイルス感染症の影響により、年度末にかけて急速に悪化しました。海外経済についても悪化が鮮明となっており、経済活動の停滞により企業収益や消費は大きく落ち込んでいることから、わが国経済の先行きはかつてないほどに不透明感が増しております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移动通信関連分野ではLTE及びLTE-Advancedのサービス拡充に伴うアンテナ需要に加え、5G向けのアンテナ需要が新たに発生しております。また、固定無線関連分野においては防災行政無線の需要が継続しており、放送関連分野では放送事業者による設備更新・メンテナンス需要が発生しております。高周波応用機器業界におきましては、一部海外市場において自動車関連分野における設備投資需要が減少傾向となっている中、新型コロナウイルス感染症の影響により、生産活動が大幅に落ち込んでいます。なお、電気通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は一層厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当社グループは需要の創出に向けた活動を積極的に推進し、業務の効率化及び原価低減活動による利益の拡大に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、受注高は前年同期比0.6%増の448億円となり、売上高は前年同期比0.6%増の450億1千6百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比3.3%減の26億1百万円、経常利益は前年同期比5.7%減の27億7千4百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年同期比17.3%増の17億8千9百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。(報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(電気通信関連事業)

当事業では、移动通信関連分野においては、スマートフォンの普及に伴う通信量の増加に対応するため、移动通信事業者によるLTE及びLTE-Advancedに対応した基地局投資が継続して進められております。また、1.7GHz帯及び3.4GHz帯のアンテナ需要や、5G向けに割り当てられた周波数帯に対応したアンテナ需要が新たに発生しております。固定無線関連分野においては、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴って防災行政無線需要が増加傾向にあります。放送関連分野においては、V-Low帯の活用としてのFM補完局需要や、放送事業者による設備更新・メンテナンス需要の取り込みを図っております。その他分野としては、LED航空障害灯やサーマルカメラシステムの需要開拓を進めております。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では、挑戦と変革に向けた事業活動を展開し、研究開発の強化や事業領域の拡大を推進し、併せて製造原価の低減と競争力の向上に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比13.1%増の355億6千3百万円、売上高は前年同期比1.0%減の330億3千1百万円となりました。また、セグメント利益(営業利益)につきましては、前年同期比4.8%増の35億1千6百万円となりました。

(高周波関連事業)

当事業では、主力であります高周波誘導加熱装置においては、一部海外市場において減少傾向が明確となっておりますが、国内向けの設備投資については継続的に進められておりました。一方、熱処理受託加工については、海外向け需要の減退や米中貿易摩擦により、自動車生産に対する影響が明確となっております。このような環境のもと、当事業分野では、新規市場・新規ユーザーの開拓に加え、生産性の向上による利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比29.6%減の92億3千7百万円、売上高は前年同期比5.0%増の119億2千万円となりました。また、セグメント利益(営業利益)につきましては、前年同期比6.5%減の16億9千9百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億2千9百万円減少し612億8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億2千万円減少し443億4千1百万円となりました。その主な要因は、受取手形を含む売掛債権が14億3千2百万円増加したものの、現金及び預金が12億1千6百万円、たな卸資産が5億3千3百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億8百万円減少し168億6千6百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が5億5千7百万円増加したものの、投資有価証券が12億9千9百万円減少したこと等が挙げられません。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18億1千9百万円減少し105億4千7百万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が5億8千1百万円、未払法人税等が4億5千7百万円、前受金等を含むその他流動負債が12億3千3百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億4千4百万円増加し43億5千1百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が2億1千9百万円増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億4千6百万円増加し463億9百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得等が6億1千5百万円、その他有価証券評価差額金が5億7千3百万円それぞれ減少したものの、利益剰余金が13億6百万円増加したこと等が挙げられます。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ5億6千2百万円減少し、当連結会計年度末には109億3千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は15億4千3百万円（前年同期は31億7千7百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上25億3千2百万円、減価償却費の計上13億1千万円等の増加要因に対し、売上債権の増減額10億4千6百万円、法人税等の支払額9億1千5百万円等の減少要因が下回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億6千1百万円（前年同期は11億2千万円の使用）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出18億3千1百万円等の減少要因に対し、定期預金の純減による収入6億6千5百万円等の増加要因が下回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億6千9百万円（前年同期は6億2千6百万円の使用）となりました。これは主に自己株式の取得による支出6億5千2百万円、配当金の支払額5億5千5百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当面は新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益及び消費の大幅な落ち込みや、サプライチェーンの寸断、海外経済の急減速による輸出の大幅な減少が想定されます。新型コロナウイルス感染症の終息を条件に、年度後半には回復傾向となる見通しもありますが、米国・中国を中心とした政策に関する不確実性も依然として高いことから、国内景気の先行きについても予断を許さない状況にあります。当社グループを取り巻く環境としては、移動通信関連分野においては、LTE及びLTE-Advancedに対応したアンテナ需要の獲得に加え、5G向けのアンテナ需要の取り込みを積極的に図ってまいります。さらに、移動通信鉄塔のメンテナンス需要の獲得にも取り組んでまいります。固定無線関連分野については、引き続き防災行政無線の需要獲得に注力いたします。放送関連分野については、放送事業者による放送設備の更新・メンテナンス需要の取り込みを図ってまいります。このほか、新規事業であるLED航空障害灯やサーマルカメラシステム等の需要開拓にも引き続き注力いたします。高周波関連事業においては、事業環境を注視したうえで、海外拠点との連携強化を図り、日系自動車関連メーカーを始めとした設備投資需要の取り込みを強化するとともに、自動車関連以外の分野への需要拡大も進めてまいります。

このような状況のもと、次期連結会計年度の業績につきましては、売上高405億円（前年同期比10.0%減）、営業利益14億5千万円（前年同期比44.3%減）、経常利益17億円（前年同期比38.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（前年同期比38.5%減）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、株主資本の効率化と株主様への利益還元を重要な経営事項として受け止め、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続して実施することを基本としております。配当政策については、事業環境の見通しと総還元性向を考慮して還元することを基本方針としております。なお、当期につきましては、株主還元策及び資本効率の改善策として、自己株式の取得を実施いたしました。また、期末配当金としては、当初予想通り1株当たり45円とする予定であります。

次期の配当に関しましては、引き続き、今後の事業環境の見通しと総還元性向を考慮した自己株式の取得も勘案して利益を還元させていただくこととし、年間配当金としましては45円を予定しております。

内部留保金につきましては、既存事業の活性化や研究開発を始めとした事業領域の拡大へ向けた投資及び将来にわたっての企業体質強化のために必要な原資として有効活用する所存であります。

(6) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保を目指すとともに企業価値の増大を図ることを基本とし、「需要獲得を最大化する営業活動の実践と利益確保の徹底」、「スキルアップとスピードアップによる生産性向上の実現」、「社内連携の徹底による企業力のさらなる強化」、「時代の変化を先取りする先進的な研究開発と技術革新の実現」及び「コンプライアンス体制、安全確保と品質改善の徹底」の5方針からなる経営重点方針を策定し、全体目標である「グループ総力を結集した成長の実現」に向けて事業活動を展開しております。

上記方針の周知と徹底を図り、グループが一体となって、受注活動の強化を図ってまいります。電気通信関連事業は、移動通信業界における通信品質向上のための設備投資需要や5Gによる通信方式に向けた設備投資需要への対応を積極的に推進し、固定無線においては防災行政無線、放送業界においては放送設備の更新・メンテナンス需要等の獲得に取り組んでまいります。また、高周波関連事業は、自動車関連業界等の設備投資需要に加え、周辺分野を含めた自動車以外の分野への展開を図ってまいります。将来の成長実現に向けて、両事業分野ともグループを挙げて市場のニーズを的確に把握し、次世代を見据えた新たな需要の開拓による事業領域の拡大に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後の動向を注視し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,861	18,644
受取手形・完成工事未収入金等	18,094	19,527
未成工事支出金	373	425
その他のたな卸資産	5,710	5,125
その他	793	620
貸倒引当金	△71	△2
流動資産合計	44,762	44,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,852	10,927
機械装置及び運搬具	8,854	9,480
土地	2,240	2,246
リース資産	173	293
建設仮勘定	78	351
その他	6,490	6,688
減価償却累計額	△21,770	△22,511
有形固定資産合計	6,919	7,477
無形固定資産	226	231
投資その他の資産		
投資有価証券	7,982	6,683
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	335	289
繰延税金資産	1,165	1,100
その他	1,095	1,146
貸倒引当金	△52	△64
投資その他の資産合計	10,528	9,158
固定資産合計	17,675	16,866
資産合計	62,437	61,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,800	7,219
短期借入金	298	404
リース債務	17	62
未払法人税等	726	269
未成工事受入金	101	561
完成工事補償引当金	21	40
製品保証引当金	215	216
賞与引当金	606	467
役員賞与引当金	10	10
工事損失引当金	4	44
債務保証損失引当金	80	—
その他	2,482	1,249
流動負債合計	12,367	10,547
固定負債		
長期借入金	130	349
リース債務	44	118
役員退職慰労引当金	66	78
役員株式給付引当金	94	83
退職給付に係る負債	3,266	3,270
資産除去債務	49	49
その他	455	401
固定負債合計	4,107	4,351
負債合計	16,474	14,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,731	9,731
利益剰余金	29,911	31,218
自己株式	△4,477	△5,093
株主資本合計	43,940	44,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	960	386
繰延ヘッジ損益	△21	△27
為替換算調整勘定	68	175
退職給付に係る調整累計額	28	24
その他の包括利益累計額合計	1,035	559
非支配株主持分	988	1,119
純資産合計	45,963	46,309
負債純資産合計	62,437	61,208

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	16,099	17,951
製品売上高	28,543	26,957
その他の事業売上高	113	107
売上高合計	44,757	45,016
売上原価		
完成工事原価	13,394	14,772
製品売上原価	22,746	21,551
その他の事業売上原価	61	55
売上原価合計	36,202	36,380
売上総利益		
完成工事総利益	2,705	3,179
製品売上総利益	5,797	5,405
その他の事業総利益	52	51
売上総利益合計	8,554	8,636
販売費及び一般管理費	5,864	6,034
営業利益	2,690	2,601
営業外収益		
受取利息	2	8
有価証券利息	9	9
受取配当金	169	203
その他	127	102
営業外収益合計	308	323
営業外費用		
支払利息	16	25
コミットメントフィー	38	50
為替差損	—	62
その他	0	12
営業外費用合計	55	151
経常利益	2,943	2,774
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	—	80
特別利益合計	2	80

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	2	—
投資有価証券評価損	638	172
事業整理損	—	149
貸倒引当金繰入額	70	—
債務保証損失引当金繰入額	80	—
その他	2	—
特別損失合計	794	322
税金等調整前当期純利益	2,150	2,532
法人税、住民税及び事業税	911	393
法人税等調整額	△413	324
法人税等合計	497	718
当期純利益	1,652	1,813
非支配株主に帰属する当期純利益	127	24
親会社株主に帰属する当期純利益	1,524	1,789

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,652	1,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△485	△573
繰延ヘッジ損益	△8	△6
為替換算調整勘定	△50	171
退職給付に係る調整額	△45	△4
その他の包括利益合計	△589	△412
包括利益	1,062	1,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	947	1,315
非支配株主に係る包括利益	114	85

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,774	9,731	28,940	△4,476	42,970
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,774	9,731	28,940	△4,476	42,970
当期変動額					
剰余金の配当			△553		△553
親会社株主に帰属する当期純利益			1,524		1,524
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		2	2
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	971	△1	969
当期末残高	8,774	9,731	29,911	△4,477	43,940

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,446	△13	105	73	1,612	939	45,522
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,446	△13	105	73	1,612	939	45,522
当期変動額							
剰余金の配当							△553
親会社株主に帰属する当期純利益							1,524
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							2
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△485	△8	△37	△45	△576	48	△528
当期変動額合計	△485	△8	△37	△45	△576	48	441
当期末残高	960	△21	68	28	1,035	988	45,963

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,774	9,731	29,911	△4,477	43,940
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,774	9,731	29,910	△4,477	43,938
当期変動額					
剰余金の配当			△553		△553
親会社株主に帰属する当期純利益			1,789		1,789
自己株式の取得				△652	△652
自己株式の処分				37	37
連結範囲の変動			72		72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,308	△615	693
当期末残高	8,774	9,731	31,218	△5,093	44,631

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	960	△21	68	28	1,035	988	45,963
会計方針の変更による累積的影響額						△1	△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	960	△21	68	28	1,035	986	45,959
当期変動額							
剰余金の配当							△553
親会社株主に帰属する当期純利益							1,789
自己株式の取得							△652
自己株式の処分							37
連結範囲の変動							72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△573	△6	107	△4	△476	132	△343
当期変動額合計	△573	△6	107	△4	△476	132	349
当期末残高	386	△27	175	24	559	1,119	46,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,150	2,532
減価償却費	1,185	1,310
賞与引当金の増減額 (△は減少)	158	△138
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	62
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	11
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	55	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	64	△59
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△17	40
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	175	△3
受取利息及び受取配当金	△181	△220
支払利息	16	25
為替差損益 (△は益)	△14	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△80
投資有価証券評価損益 (△は益)	638	172
固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
固定資産除却損	2	—
事業整理損	—	149
売上債権の増減額 (△は増加)	△427	△1,046
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	507	△48
たな卸資産の増減額 (△は増加)	89	672
その他の資産の増減額 (△は増加)	△81	384
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,731	△797
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	64	429
未払消費税等の増減額 (△は減少)	437	△156
その他の負債の増減額 (△は減少)	661	△972
その他	8	△12
小計	3,751	2,264
利息及び配当金の受取額	180	220
利息の支払額	△16	△25
法人税等の支払額	△738	△915
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,177	1,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,788	△29,802
定期預金の払戻による収入	30,799	30,467
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,085	△1,831
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	18
投資有価証券の取得による支出	△366	△261
投資有価証券の売却による収入	466	345
貸付けによる支出	△83	△201
貸付金の回収による収入	12	1
その他	△77	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,120	△1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19	98
長期借入れによる収入	—	108
リース債務の返済による支出	△19	△65
自己株式の売却による収入	0	37
自己株式の取得による支出	△4	△652
配当金の支払額	△554	△555
非支配株主への配当金の支払額	△66	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△626	△1,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,427	△780
現金及び現金同等物の期首残高	10,066	11,494
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	217
現金及び現金同等物の期末残高	11,494	10,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より一部の在外子会社について、IFRS第16号を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。これによる累積的影響は、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金及び使用権資産とリース負債の調整として認識しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「生命保険配当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「生命保険配当金」に表示していた31百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く。)を対象に、株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する「役員向け株式交付信託」(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、当社が各取締役が付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末205百万円、73,435株、当連結会計年度末167百万円、60,019株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて、グループ会社を含め包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎とし、製品・サービスの種類、提供方法、販売市場等に基づき「電気通信関連事業」及び「高周波関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作、建設、販売 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器の製造、販売 プラズマ用ほか各種高周波電源の製造、販売 高周波熱処理受託加工

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,292	11,350	44,643	113	44,757	—	44,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	62	—	62	289	352	△352	—
計	33,355	11,350	44,706	403	45,109	△352	44,757
セグメント利益	3,356	1,817	5,174	238	5,413	△2,723	2,690
セグメント資産	26,158	12,648	38,807	911	39,718	22,719	62,437
その他の項目							
減価償却費	842	250	1,093	80	1,174	11	1,185
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	882	461	1,344	65	1,409	22	1,432

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,723百万円には、セグメント間取引消去△183百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,539百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備投資等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,988	11,920	44,909	107	45,016	—	45,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	42	0	42	219	262	△262	—
計	33,031	11,920	44,952	326	45,279	△262	45,016
セグメント利益	3,516	1,699	5,216	149	5,365	△2,763	2,601
セグメント資産	28,515	12,608	41,124	841	41,965	19,242	61,208
その他の項目							
減価償却費	903	308	1,211	75	1,287	23	1,310
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,026	519	1,546	5	1,552	53	1,605

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,763百万円には、セグメント間取引消去△97百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,665百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備投資等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
39,012	3,907	1,648	131	57	44,757

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株NTTドコモ	6,333	電気通信関連事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
39,812	3,967	818	123	294	45,016

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株NTTドコモ	4,992	電気通信関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,680.74円	3,760.57円
1株当たり当期純利益金額	124.78円	148.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,524	1,789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,524	1,789
普通株式の期中平均株式数(株)	12,219,360	12,081,924

3 取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度73,757株、当連結会計年度64,491株)。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,963	46,309
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	988	1,119
(うち非支配株主持分)	(988)	(1,119)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,975	45,190
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,219,067	12,016,969

5 取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度73,435株、当連結会計年度60,019株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
電気通信関連事業	17,039	58.7	14,862	57.0	△2,176	△12.8
高周波関連事業	11,996	41.3	11,199	43.0	△796	△6.6
合計	29,035	100.0	26,062	100.0	△2,973	△10.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
電気通信関連事業	31,433	10,325	35,563	12,899	4,129	2,574
高周波関連事業	13,113	5,417	9,237	2,734	△3,875	△2,682
合計	44,546	15,742	44,800	15,634	254	△108

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
電気通信関連事業						
工事	16,099	36.0	17,951	39.9	1,851	11.5
設備・機材売上	17,192	38.4	15,037	33.4	△2,155	△12.5
電気通信関連事業小計	33,292	74.4	32,988	73.3	△303	△0.9
高周波関連事業	11,350	25.4	11,920	26.5	569	5.0
報告セグメント計	44,643	99.7	44,909	99.8	265	0.6
その他	113	0.3	107	0.2	△6	△5.5
合計	44,757	100.0	45,016	100.0	259	0.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。